

SDGs推進本部 本部長
内閣総理大臣 安倍晋三 様

2019年11月25日
新日本婦人の会中央本部

「SDGs実施指針」改定への意見

1. ジェンダー視点を後退させず、強力な推進措置を盛り込むことを求めます

改定案には、既存の実施指針にあった「人権の尊重と、ジェンダー平等の実現及びジェンダーの視点の主流化は、分野横断的な価値としてSDGsの全てのゴールの実現に不可欠なものであり、あらゆる取組において常にそれらの視点を確保し施策に反映することが必要である。また、ジェンダー平等の実現及びジェンダーの視点の主流化のためには、ジェンダー統計の充実が極めて重要であり、SDGsの実施において可能な限り男女別データを把握するよう努める。」という箇所がなくなっています。また、SDSN、OECDの両報告書において、SDGs5（ジェンダー）の取りくみに課題があると明記されているにも関わらず、優先課題から抜けおちているのはどのような理由からでしょうか。

SDGs17の目標すべてにジェンダー視点をすすめることが強調され、とくに日本は、男女平等度で149カ国中110位（18年）と国際的に立ち遅れている今、後退は許されず、特別に位置づけ、強力推進する措置を盛り込むことが求められます。

2. SDGs17の目標にそって、以下の事項を盛り込むことを求めます

目標1：日本の子どもの貧困率は7人に1人です。女性の貧困率も先進国の中で深刻で、働く女性の約半数（56.1%）が非正規雇用で、男性の52.7%の賃金で働かされています。誰もが8時間働けばふつうに暮らせるよう、最低賃金の時給1500円への引き上げ、社会保障の拡充や教育費の軽減をすすめること。

目標2：日本の食料自給率は37%で先進国の中でも際立つ低さです。世界最大の食料輸入大国で、大量の食品ロスを出す一方、生活苦で満足に食事がとれない子どもや餓死事件が起きているのが現状です。日本の農業を守り、食料自給率を高めるため、各種自由貿易交渉中止と協定脱退、学校給食の無償化を推進すること。

目標3：社会保障はこの7年間で4兆円以上減らされ、医療、介護、年金、生活保護の改悪が強行されています。年間10万人が介護のため離職し、行き場のない「介護難民」が数十万人規模にのぼります。妊産婦・子ども医療費無料制度を国の制度にし、最低保証年金制度や社会保障を国の責任で充実させること。

目標 4：規則やテスト、宿題の増加など子ども置き去りの教育に疑問が広がっています。世界一高い大学学費や利子付き奨学金など教育費の負担が重く、少子化の一因になっています。教育予算を OECD 平均の 4.2%にし、大学教育までの無償化や少人数学級、教職員増をすすめること。

目標 5：女性の非正規化や貧困、セクシュアル・ハラスメント、保守政治家の暴言、LGBT 差別をなくし、多様性を認め合う共生社会と政治を求める声が広がっています。ハラスメント禁止条約の批准、性犯罪の刑法改正、選択的夫婦別姓などの民法改正、日本軍「慰安婦」問題解決、所得税法 56 条廃止、女性差別撤廃条約選択議定書の批准を明記すること。

目標 6：日本は世界最大の仮想水輸入国となり、世界の水資源問題に深く関わっています。また、水道の民営化は水質の低下や価格高騰の可能性があります。各地で反対運動が起きています。世界でも各地で民営化が失敗し、再公営化が進みはじめています。世界の水を奪う農畜産物輸入拡大をやめ、命の源である水を商品化せず、すべての人に行き渡らせること。

目標 7：東京電力福島第一原発事故の収束はいまだ見通せず、原発依存と輸出計画はすべて破綻しています。日本は脱原発・再生エネルギーが主流となる世界から孤立しています。原発や石炭火力発電を基幹電源とする国の政策を転換し、原発ゼロ基本法案の審議・成立へと促進すること。

目標 8：労働法改悪の連続で、正社員から、非正規雇用への置き換えが急速に進みました。一方、アベノミクスにより大企業の内部留保は過去最高の 440 兆円を超えています。非正規の正規化、男女の賃金格差解消、社会保障の拡充をすすめること。

目標 9：大規模再開発や巨大港湾など無駄な大型開発でなく、老朽化した水道・ガス・橋・道路・河川堤防などのインフラ修繕にこそ予算が必要です。企業数の 99.7%を占める地元の中小企業に仕事と資金を提供すること。

目標 10：富裕層と低所得者、大企業と中小企業の不公正な税制、削減される社会保障など税による再配分機能が失われています。また、右派政治家の排外主義や差別暴言が横行しています。公正な税制や社会保障政策で格差を是正し、女性や性的マイノリティー、障害者、外国人を差別やヘイトスピーチから守る規制を強化し、人種差別禁止法の法制化をすすめること。

目標 11：自治体合併、持ち家政策と公共住宅軽視、クルマ・道路偏重での公共交通切り捨てなどが、大都市でも地方都市でも、公共サービスの後退や空き家問題、交通難民など深刻な問題を生んでいます。公共交通の充実、通学路や公園の安全、空き家対策をつよめること。

目標 12：容器や家電など各種リサイクル法に、生産・使用段階だけでなく廃棄・リサイクルまで責任を負う「拡大生産者責任」が抜けているため、ごみ処理が消費者や自治体の負担となり、循環型社会を妨げています。「拡大生産者責任」制度を導入した各種リサイクル法を改正をすること。

目標 13： 政府の「長期戦略」（2019 年 6 月）によると、CO2 など温室効果ガス排出削減 2030 年目標は 1990 年比 18%で先進国最低レベルのままです。産業界の反対で炭素税など削減のための対策もなく、温暖化への危機感がまるでありません。政府は 2030 年の削減目標を 50%とし、大量排出企業に義務付ける対策をとること。

目標 14：日本のプラスチック 1 人当たり排出量は世界 2 位です。政府の対策は回収や素材開発だけで、肝心の削減がありません。また、沿岸漁民の漁業権と漁獲資源管理を脅かす企業参入も問題です。沖縄・辺野古への米軍新基地建設など逆行する政策を進めています。政府と産業界に削減目標と期限をもって対策をすること。沿岸漁民の権利を守り、辺野古新基地建設は中止すること。

目標 15：長年の国の農林業きりすて政策のうえ、今、TPP11 や日米FTA自由貿易交渉で、国民の食料と環境保全に大きな役割を果たす基幹産業が危機に瀕しています。取り返しのつかない環境破壊を招くリニア中央新幹線建設も強行されています。国が里山、農林業を守る対策をすすめ、日米貿易交渉中止、TPP11 と日欧EPA脱退、所得補償復活を。

目標 16：子どもの痛ましい虐待死が後を絶ちません。また、憲法 9 条のもとで禁じられてきた武器輸出が解禁になりました。首相・官邸ぐるみの汚職疑惑など法の支配や司法の独立が脅かされ、自衛隊明記の 9 条改憲が狙われています。子どもを守る社会と地域づくりを推進すること。9 条改憲をやめ、核兵器禁止条約を批准すること。

目標 17：政府はSDGsの一般的な宣伝にとどめず、また、大企業は社会的責任に基づく行動と資金投入をすすめること。政府は民意を無視した施策強行やデータ隠ぺいをやめ、説明責任を果たすこと。SDGsで弱い平和分野で、憲法 9 条をもつ唯一の戦争被爆国としてイニシアチブを発揮すること。